

今年の安倍政権を占う

「改憲は安倍政治の正念場」

政治アナリスト
豊島典雄

二兎を追う

安倍晋三首相は9月の総裁選の勝利と、占領下でGHQ(連合国最高司令官総司令部)に強制された日本国憲法の改正に挑んでいる。二兎を追っている。改憲には自民党内の意見集約、公明党との調整、日本維新の会の賛成、何より国民投票とハードルは高い。改憲は障害物が多く狭い険しい道である。

前回の総裁選は安倍首相の無投票再選、今回は石破茂元幹事長、野田聖子総務大臣が意欲を示している。岸田派の岸田文雄政務調査会長の動向も注目されている。

総裁選だが、今回は第一回投票は国会議員票405票、党員票も405票。決選投票は国会議員票405票、党員票47票である。

永田町も騒がしくなっている。今

のところ、安倍首相が優勢に進めている。しかし、落とし穴はないか？

安倍三選に有利な要素としては
A、高い支持率

2月の世論調査を見ると、日本経済新聞では、内閣支持率は56%(1月、55%)。テレビ朝日で、内閣支持率は44・3%(1月、40・1%)。毎日新聞で45%(1月、44%)と安定している。

読売新聞で、内閣支持率は54%、不支持が36%。政党支持率は自民党42(39%)、立憲民主党8%(8%)。ポスト安倍についても聞いている。

安倍首相 32%

小泉進次郎 25%

石破元幹事長 21%

——である。自民党支持層では安倍57%、小泉進次郎17%、石破茂元幹事長16%。自民党総裁選に参加できるのは自民党員だけである。

B、大派閥の支持

党内の派閥では、細田派(95人)、麻生派(59人)、二階派(44人)の支持がある。約200人である。他派にも安倍支持者はいる。

自民党国会議員は405人であり、過半数は203人となる。
C、国際情勢も後押し

我が国にとって最重要な国は米国。中国や北朝鮮の脅威もあり、同盟国である米国とうまくやれなければならぬ。トランプ大統領とは「シンゾウ」「ドナルド」と相性がよいのは強みである。

ロシアのプーチン、トルコのエルドアン大統領等との関係も良い。安倍さんは「猛獣使い」等と言われている。この関係は財産であろう。

三選に落とし穴はないか？

秋の自民党総裁選は、「ポスト安

倍首相は安倍」と言われるが、不安要素はある。

A、安倍さんの健康面

蓄積する疲労に持病だった潰瘍性大腸炎もあり心配する向きもある。

B、大臣病患者の不満が蓄積している

総選挙と改憲については佐藤栄作総理の「内閣改造をすればするほど総理の力は弱くなり、衆院解散をすればするほど強くなる」という言葉が残っている。大臣になれなかった面々の不満がたまっている。

C、地方票対策

石破元幹事長は、この地方票対策をしつかりやっている。石破元幹事長の強みは「地方の会合でも、車座になって酒を酌み交わすところだ」(党本部のベテラン職員)。

最終列車で地方から東京に戻る

姿をよく目撃されている。

24年の総裁選では石破氏が1回目の投票で地方票165票を獲得し、87票の安倍首相を圧倒している。公務多忙の安倍さんはなかなか地方へ足を運べない辛さがある。今回、万一回目の投票で負ければ国会議員の投票にも影響が出かねない。

D、長期政権への飽き

これが安倍さんの最大の敵である。確かに内閣支持率は高いが一時の熱さが無い。

毎日新聞(2月26日)の世論調査では9月に予定される自民党総裁選で安倍首相が「変わった方がよい」44%、「総裁を続けた方がよい」41%。1月の調査の10ポイント差から縮まっているが。

E、改憲挑戦のリスク

改憲は1955年の自民党の結党時以来の悲願である。

安倍首相はすでに改憲のルビコン川を渡った。しかし、関所はいくつもある。

①自民党内の意見集約。

②与党の公明党との調整。

③野党(日本維新の会等)の同意獲得。

④国民投票の過半数の獲得。

改正の焦点は第9条である。改憲には両院の3分の2の賛成で発議し、国民投票の過半数の賛成が必要である。

日本国憲法第9条

〈戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認〉
1、日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2、前項の目的を達するため、陸海空その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権はこれを認めない。

安倍首相は9条1、2項を維持した上で新たに自衛隊の存在を明記する案である。

対する石破元幹事長は、法的整合性の観点から戦力の不保持等をうたった2項を削除し、新たに自衛隊を明記する項目を新設するよう求めた。石破元幹事長の抵抗は凄まじかった。

伊吹文明元衆院議長は22日、「自衛隊」を明記する改憲に、9条第2項(戦力の不保持)の維持・削除の両論があることについて、「法理的には2項削除が正しい」と指摘。

ただ、「法理的には正しいことは、

人間社会ではほとんど正しくない」とも語り、2項維持で党内意見を集約すべきだとの考えを示した(毎日新聞、2月23日)。大人の裁きである。自民党は3月25日の党大会までには結論を出す方針である。

②与党の公明党との意見調整

来年は公明党にとつて大事な統一地方選、参院選がある。政府自民党に簡単に歩み寄れない。「野党支持層も含めた幅広い合意が必要だ」(公明党)という立場だ。

自民党憲法改正推進本部の細田博之本部長や高村正彦副総裁は、自衛隊を戦力と位置付ける第2項削除案には公明党が乗れず、国民投票で過半数の賛成を得るのも難しいと見る。

③発議に必要な両院の3分の2以上の賛成が必要であり、国民投票を考慮すればより多くの政党の賛成がほしい。

教育の無償化を唱える維新の会が対象となる。

④国民投票

自民党としては年末までの発議、来年前半の国民投票がベストであ

る。この国民投票が読めない。

伊吹元衆院議長は22日に、安倍首相が目指す憲法改正案が否決された場合について「責任は実質的には最大与党の総裁にある」と述べた。首相辞任につながる可能性に触れ、慎重に改憲論議を進めるよう求めた。

街頭活動を苦手とする自民党は国民への働きかけは下手である。古くは1960年の安保改定。当時は国民への説明不足から「安保騒動」が起きた。

最近の平和安全法制でも国民啓蒙が不足していた。「成立すれば政府広報でやる」(自民党幹部)という感覚である。改憲でこんな対応をすると手ひどい目に合う。

英国、イタリアは国民投票に失敗し、仕掛けた首相は辞任に追い込まれている。

政府与党も世論を慎重に見極める必要がある。安倍さんは総裁選と憲法改正作業が絡み合うなかを隘路を進むことになる。

成功すれば政治史に名を残すが、挫折すれば政権は大打撃を受け、憲政史上の最長政権は夢となる。